事務事業名		スクールバス運行事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	06 文化の香り高い生涯学習のまちづくり		事業期間		予算科目	
	施策名	27 学校教育の充実					
	基本事業名	01 学校施設・設備の充実					
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和34 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 01 10 01 03 款 01 10 03 01 05 項目 03 01 05	
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課					
	課長名	千田 晃一					
	係名	学務係	電話 0192-27-3111				
	担当者	吉田 久記	内線 277				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
三陸地域の綾里、河内、崎浜、甫嶺、吉浜地区のスクールバス(5台)及び赤崎地区のスクールバス(1台運行、1台予備)の維持管理及び運行に係る事務処理の事業。 主な業務は、①運行日程調整、②燃料代・運行管理業務委託料等の支払、③車両の修理・点検(見積・発注・支払)、④特別運行の許可・承認 また、赤崎地区は、業者所有のバス2台分をスクールバスとして運行を行っている。こちらの主な業務は、①運行日程調整、②特別運行の許可・承認				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア スクールバス運行回数(年間) (6台平均)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ スクールバス乗車定員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ スクールバスの台数</td> <td>台</td> </tr> </table>	名称	単位	ア スクールバス運行回数(年間) (6台平均)	日	イ スクールバス乗車定員数	人	ウ スクールバスの台数	台
名称	単位								
ア スクールバス運行回数(年間) (6台平均)	日								
イ スクールバス乗車定員数	人								
ウ スクールバスの台数	台								
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同様	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ スクールバス乗車対象の児童生徒数(小中)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ スクールバス乗車対象の児童生徒数(小中)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ スクールバス乗車対象の児童生徒数(小中)	人								
キ									
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
三陸地域の遠距離通学児童・生徒及び赤崎地区の遠距離通学児童	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 充足率(定員数/対象児童生徒数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ スクールバス運行時間等に関するクレーム件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 充足率(定員数/対象児童生徒数)	%	シ スクールバス運行時間等に関するクレーム件数	件	ス	
名称	単位								
サ 充足率(定員数/対象児童生徒数)	%								
シ スクールバス運行時間等に関するクレーム件数	件								
ス									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
通学のための交通手段が確保される。									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
安全・快適な学習環境がある。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td>14,100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>6,156</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,084</td> <td>7,080</td> <td>20,785</td> <td>40,719</td> <td>52,687</td> <td>60,151</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>10,240</td> <td>21,180</td> <td>20,785</td> <td>40,719</td> <td>52,687</td> <td>60,151</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>11,440</td> <td>22,380</td> <td>21,985</td> <td>41,919</td> <td>53,887</td> <td>61,351</td> </tr> <tr> <td>⑤活動指標</td> <td>ア 日</td> <td>232</td> <td>241</td> <td>232</td> <td>241</td> <td>236</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 人</td> <td>152</td> <td>151</td> <td>151</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ 台</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ 人</td> <td>195</td> <td>182</td> <td>180</td> <td>456</td> <td>424</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ %</td> <td>78</td> <td>83</td> <td>84</td> <td>72</td> <td>78</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>シ 件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					都道府県支出金	千円					地方債	千円		14,100			その他	千円	6,156				一般財源	千円	4,084	7,080	20,785	40,719	52,687	60,151	事業費計(A)	千円	10,240	21,180	20,785	40,719	52,687	60,151	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,440	22,380	21,985	41,919	53,887	61,351	⑤活動指標	ア 日	232	241	232	241	236	248		イ 人	152	151	151	331	331	321		ウ 台	5	5	5	6	6	6	⑥対象指標	カ 人	195	182	180	456	424	427	キ							ク							⑦成果指標	サ %	78	83	84	72	78	75	シ 件	0	0	0	0	0	0	ス													
年度	単位			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)																																																																																																																																																									
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																															
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																															
		地方債	千円		14,100																																																																																																																																																													
		その他	千円	6,156																																																																																																																																																														
		一般財源	千円	4,084	7,080	20,785	40,719	52,687	60,151																																																																																																																																																									
	事業費計(A)	千円	10,240	21,180	20,785	40,719	52,687	60,151																																																																																																																																																										
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																										
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300																																																																																																																																																										
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																																																																																																																																																										
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,440	22,380	21,985	41,919	53,887	61,351																																																																																																																																																									
⑤活動指標		ア 日	232	241	232	241	236	248																																																																																																																																																										
	イ 人	152	151	151	331	331	321																																																																																																																																																											
	ウ 台	5	5	5	6	6	6																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ 人	195	182	180	456	424	427																																																																																																																																																											
	キ																																																																																																																																																																	
	ク																																																																																																																																																																	
⑦成果指標	サ %	78	83	84	72	78	75																																																																																																																																																											
	シ 件	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																											
	ス																																																																																																																																																																	

事務事業ID	0952	事務事業名	スクールバス運行事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	三陸町地域において、少子化による学校統廃合により昭和34年度からスクールバスを運行している。 赤崎地区に関しては、東日本大震災の影響により、赤崎小学校及び赤崎中学校が被災したため、平成23年度より運行を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	学校行事での特別運行が増加し、委託者の業務量が増加した。 少子化が一層進行し、児童生徒数が年々減少傾向にある。 平成24年度に学校統合があり、甫嶺・崎浜小学校は越喜来小学校に統合された。但し校舎は旧甫嶺小学校を使用しており、震災以降の通学対象地域、経路、人数の変動がそのまま継続している。 なお、越喜来地区では28年度に越喜来小学校が再建移転する予定となっており、その際には再度対象地域、経路等を見直す必要がある。 また赤崎小学校、赤崎中学校も再建予定であるため、スクールバスの運行も今後、見直す必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民、児童生徒の保護者から事業継続の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	スクールバス運行により、三陸町地区の通園・通学の交通手段が確保され、教育施設の整備に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 義務教育における学習機会の確保は、市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ スクールバスの一部の路線には他の公共交通機関(バス・鉄道)で代替が可能な部分もある。 遠距離通学の児童生徒の交通手段を確保する事業であり、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現状で充足率が100%確保ができています。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 通園・通学の交通手段がなくなると、学校に通えなくなり、義務教育機会の確保ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 公共交通機関の活用 一部路線には、公共交通機関が運行しているところもあり、それらの活用により見直しが可能と思われる。但し、小学校低学年に対しては、相応の配慮が必要となる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 燃料費、修繕料、保険料等の車両の維持管理に不可欠な最小限の経費であり、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 1名の担当職員が契約事務や運行管理等を処理しており、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 義務教育の就学環境の最低限の整備であり、受益者負担は考えられない。 なお、一部の路線で、通学時の安全確保を名目として遠距離以外の児童を乗車させているが、事業の目的として再度検証が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>赤崎地区で行っている、業者所有で運行しているスクールバスに関しては、平成26年度に一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の見直しが行われ、委託料が大幅な増額となった。 運行管理については、学校教育課で一括して行うことで学校ごとの対応が統一され公平性が高まると考えられる。</p>									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>赤崎地区で行っている、業者所有で運行しているスクールバスに関しては、平成26年度に一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の見直しが行われ、委託料が大幅な増額となった。平成28年度に新校舎が完成し、スクールバス存続が今後の課題となると考えられる。 運行管理については、学校教育課で一括して行うことで学校ごとの対応が統一され公平性が高まると考えられる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>赤崎地区で行っている、業者所有で運行しているスクールバスに関しては、平成26年度に一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の見直しが行われ、委託料が大幅な増額となった。平成28年度に新校舎が完成し、スクールバス存続が今後の課題となると考えられる。 運行管理については、学校教育課で一括して行うことで学校ごとの対応が統一され公平性が高まると考えられる。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	学校教育課長	千田 晃一
---------------	-------	--------	-------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p>☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>三陸町との合併協定において、スクールバスを存続することし、財団法人三陸教育施設運営会に運転業務を委託してきたが、民間への委託などを検討する必要がある。</p>									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>財団法人三陸教育施設運営会の解散に伴い、直営での運行か民間事業所への委託かについて検討する必要がある。 また、運行管理については、学校教育課で一括して行うことで学校ごとの対応が統一され公平性が高まると考えられる。 越喜来小学校区は、校舎が新しくなることから、運行ルートや契約について検討が必要である。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項